

総合支庁への事務・権限の移譲（平成20年度から132件）

No.	総合支庁・部	移譲先	移譲事務名	
(許認可等)				
1	総務企画部	総務課	猟銃等の製造・販売等の許可取消し等に係る聴聞の実施に関する事務	
2	保健福祉環境部	環境課	一般廃棄物処理施設の欠格要件の届出受理	
3			産業廃棄物管理票交付者の報告書の受理、勧告に係る取るべき措置の命令等	
4			産業廃棄物処理施設に対する生活環境の保全上の支障の除去等のための措置命令	
5			廃棄物再生事業者に係る変更、休廃止届出の受理、登録の取消	
6			ポリ塩化ビフェニル廃棄物保管事業者に対する改善命令	
7			保健企画課	歯科技工所の改善命令
8		あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に対する必要な指示		
9		柔道整復師に対する必要な指示		
10		福祉企画課(村山)、福祉課	保護施設の管理規程の変更命令(第一種社会福祉事業)、保護施設の長の指導の制限、禁止	
11				第一種社会福祉事業(市町村又は社会福祉法人)の施設設置届出等の受理(軽費老人ホーム・障害者支援施設以外)、施設設置許可
12				軽費老人ホームの設置許可等
13				有料老人ホーム設置者に対する報告の徴収、調査
14				指定居宅サービス事業者に対する勧告
15				指定居宅介護支援事業者に対する勧告
16				指定介護老人福祉施設に対する勧告
17				指定介護予防サービス事業者に対する勧告
18				介護老人保健施設の広告できる事項の許可、運営改善勧告
19				指定介護療養型医療施設に対する勧告
20				適合高齢者専用賃貸住宅の届出の受理
21				生活福祉課(村山)、福祉課
22	福祉企画課(村山)、福祉課	身体障害者相談員の設置(任免)		
23		知的障害者相談員の設置(任免)		
24	生活衛生課、保健企画課生活衛生室(最上)	化製場の設置不許可の理由通知		
25		犬及び猫の引取りの際の繁殖制限の助言		
26		興行場の経営の不許可及び理由の通知		
27		公衆浴場の経営の不許可及び理由の通知、許可への条件の付加		

No.	総合支庁・部	移譲先	移譲事務名
28	保健福祉環境部	地域保健予防課	感染症の発生状況・動向把握等
29			感染症に係る健康診断の受診勧告、勧告に従わない場合の措置
30			感染症の入院患者の移送措置
31			新感染症の所見のある者の病院への移送措置
32		保健企画課	特定医療機器に係る記録等事務に関する指導・助言 (承認取得者等を除く。)
33		地域保健予防課	健康増進法に基づく専門的なその他(栄養指導以外)の保健指導等
34			特定給食施設の指定、指導及び助言
35	産業経済部	産業経済企画課	事業協同組合等の余剰金運用の特例認可 (大規模事業協同組合等に係るもの)
36			事業協同組合等の清算人による臨時総会召集の承認等 (平成19年度法令改正に伴う権限)
37			公益法人に係る定款変更認可、監督上必要な命令、検査に関する事務 (青年会議所)
38			公益法人に係る定款変更認可、監督上必要な命令、検査に関する事務 (市町観光協会)
39		産業経済企画課(庄内)	庄内地域若者自立支援ネットワーク整備事業に係るネットワーク会議の開催等
40		農業振興課	草地利用権の更新、賃貸借の解除の承認
41			農業協同組合の事業計画書の提出延期承認 (所管区域を超える区域を地区とするものを除く)
42		水産課(庄内)	漁港に係る占用許可等の取消し、船舶の停けい泊禁止区域、陸揚輸送区域等の区域指定
43		農業振興課、 水産課(庄内)	漁業生産組合の設立認可等
44			水産業協同組合法に基づく認可等に付した条件の変更(不利益の場合)
45		水産課(庄内)	漁業法に基づく共同申請の代表者の指定(海面に係るもの)
46			漁業権行使規則等の認可(海面に係るもの)
47			海区漁業調整委員会への諮問、共有請求の認可、漁業権の取消し等 (海面に係るもの)
48			海区漁業調整委員会指示に対する指示、漁場の標識等の設置命令等 (海面に係るもの)
49			漁業標識建設等のための土地使用の許可等(海面に係るもの)
50			大臣管理漁業の許可等(海面に係るもの)
51			漁船の建造等の許可の取消
52			漁船の登録事務手数料の減免
53	遊漁船業者の登録の拒否、遊漁船業団体の指定等		
54	農業振興課	家畜市場登録証を交付しない旨の理由の通知	

No.	総合支庁・部	移譲先	移譲事務名
55	産業経済部	農村計画課	土地改良区に対する違反行為に対する措置命令、役員の改選命令、役員の解任
56			土地改良区の協議請求に係る知事の裁定
57		農村計画課、 農村整備課	土地改良財産の管理委託の取消し、処分制限の解除承認、譲与契約の解除
58		森林整備課	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法に基づく合理化計画の認定等(所管区域外にわたるものを除く)
59			営林規則に基づく工事に係る委託の一時中止(30日以上)、 履行期限の延長(60日を超えるもの)
60	建設部	建設総務課	建設業の許可の取消(建設業法第29条第1項第6号に該当する場合)
61		港湾事務所	港湾施設に係る承認及び許可の取消
62		港湾事務所	海岸保全区域の占用許可等の取消(港湾区域内のものに限る)
63		庄内空港事務所	空港制限表面に係る物件の制限等の承認(3ヶ月以上)
64			空港の重量制限を超える場合の施設使用許可、構内営業許可(更新以外)
65		建設総務課、 庄内空港事務所	都市公園法に基づく監督処分(相手を確認できない場合の措置の実施)
66		道路課(村山)、 道路計画課	道路の管理方法に関する他者との協定等
67		建設総務課	道路占用許可(地下通路、高圧ガス管に係るもの)等
68			道路法に基づく監督処分(許可、承認の取消に係るものを除く聴聞、道路の管理上の事由以外の事由に基づく公益上やむを得ない必要が生じた場合の監督処分等)
69			不用物件の処理(所有者への返還、供託)
70			電線共同溝の整備道路の指定等
71			国等による電線共同溝の建設完了後の占用協議の同意、工事の中止命令等
72			電線共同溝の増設の公示
73			電線共同溝の整備等に関する特別措置法に基づく監督処分(公益上やむを得ない事由が生じた場合の措置命令)
74		道路課(村山)、 道路計画課	自転車専用道路等における違反行為者に対する措置命令
75			長時間放置車両の処置(車両の移動、保管等)
76			道路の管理上の事由以外の事由(公益上の理由)による監督処分に伴う損失の補償に関する事務
77			長時間放置車両の処置(一覧表作成、閲覧、車両の返還等)
78			通行車両の制限に係る道路の指定、融雪、冠水等につき通行車両に係る総重量、軸重及び輪荷重の限度の設定等
79			バス路線の変更等に伴う道路管理者の意見回答等
80			電線共同溝の整備等に関する特別措置法に基づく公益上やむを得ない事由が生じた場合の措置命令に伴う損失補償
81	道路法の違反行為の中止命令等に関する事務		

No.	総合支庁・部	移譲先	移譲事務名
82	建設部	建設総務課	流水占用・土地占用許可等の取消等
83			砂利採取計画の認可の取消等
84			急傾斜地崩壊危険区域の制限行為許可の取消等
85		建設総務課、 水産課	海岸保全区域の占用許可の取消等
86		建築課	違反建築物の使用禁止、使用制限等の是正命令、緊急時の使用禁止命令等
87		建築課(庄内)	建築士事務所の開設者及び建築士事務所を管理する建築士に対する報告徴収、検査等
88		建築課	高齢者円滑入居賃貸住宅の登録の拒否
89			景観法に基づく大規模建設行為等の届出審査事務(平成20年7月1日～届出制度開始)
(補助金交付)			
90	総務企画部	税務課、西・北村山税務課、 西置賜税務課	県民税徴収取扱市町村交付金(平成20年度課税分(平成20年10月)から)
91		地域支援課、北村山総務課 雪プロジェクト担当(村山)	地域スノーバスターズ支援事業費補助金
92	保健福祉環境部	福祉課、 生活福祉課(村山)	母子家庭自立支援給付金事業費補助 (うち教育訓練給付金)
93	産業経済部	産業経済企画課	やまがた元気出店支援事業費補助金
94		産業経済企画課、 農業振興課(最上)	食育活動支援事業費補助金
95		農業振興課	強い農業づくり交付金 (農用地有効活用推進事業費補助金)
96			元気な地域づくり交付金 (農用地有効活用推進事業費補助金)
97			集落営農参加型園芸緊急拡大推進事業費補助金
98		水産課	離島漁業再生支援事業費交付金
99		農村計画課、 農業振興課(庄内)	農地・水・環境保全向上対策費補助金
100		水産課	強い水産業づくり交付金(内水面活性化総合対策事業費)
101		農業振興課	肉用牛改良推進事業費補助金(全農交付分以外)
102			有害鳥獣被害軽減対策支援事業費補助金
103			有機農業ネットワーク構築支援事業費補助金
104		農村計画課	地域若者が担うコミュニティビジネス創出支援事業費補助金
105			汚水処理施設整備交付金指導監督事務
106			段階的基盤整備等実証調査事業補助金
107	一村一 運動活動支援補助金		
108	やまがた新時代産地形成事業費補助金		

No.	総合支庁・部	移譲先	移譲事務名
109	産業経済部	森林整備課	県民みんなで支える森・みどり環境公募事業費補助金
110			みどり環境交付金
111			製材廃材等エネルギー利用促進事業補助金
112			木の香る街づくり事業補助金
113			環境保全型人工誘導事業補助金
114	建設部	都市計画課(村山)、 道路計画課	組合施行土地区画整理事業補助金(国庫) H20は総合支庁主体でヒアリング実施
115			組合施行土地区画整理事業補助金(県単) H20は総合支庁主体でヒアリング実施
116			組合等土地区画整理事業交付金(国庫) H20は総合支庁主体でヒアリング実施
117			組合等土地区画整理事業交付金(県単) H20は総合支庁主体でヒアリング実施
118			土地区画整理事業費負担金(国庫直接)(指導監督事務) H20は総合支庁主体でヒアリング実施
119			都市局所管国庫補助金(国庫直接)(指導監督事務) H20は総合支庁主体でヒアリング実施
120		道路課(村山)、 道路計画課	マイロードサポート事業活動負担金(道路の維持管理活動負担金)
121			消雪施設管理費負担金
122			市町村連携除雪事業費負担金
123		河川砂防課	河川支障木リサイクル推進事業費補助金
124	都市基盤河川改修事業費補助金		
125	建築課		下水道事業受益者負担金(県営住宅管理費)
(事務執行権限)			
126	総務企画部 産業経済部 建設部 等	総務課 建設総務課 等	取得額又は評価額が200万円以上の備品購入に係る総合支庁長専決金額の設定(直接要求予算に係るものに限る。議会の議決を要するものを除く)
127			動力機関を有する船舶の購入に係る総合支庁長専決金額の設定 1件の予定価格が500万円以内(総トン数20トン以上の船舶) (直接要求予算に係るものに限る)
128		農村整備課 建築住宅課 等	建築工事の競争入札に係る総合支庁長専決金額の増 (総合支庁長専決金額 設計金額 1億5,000万円 3億円以内)
129		用地課等	公有財産購入費(用地の購入以外)の総合支庁長専決金額の設定 (1件の予定金額500万円以内)
(市町村支援)			
130	総務企画部	地域支援課	過疎対策、コミュニティ振興に係る状況把握、市町村の取組みへの支援
131			多様なライフスタイルの展開に係る市町村による具体的モデルプランの作成支援、 広域的受入に向けた市町村間の連絡調整
132			地域情報化(ブロードバンド・携帯電話・地上デジタル放送難視聴対策・電子自治体推進) に係る市町村の取組み支援

総合支庁から本庁へ移譲（見直し）したもの

No.	本庁・部	移譲先	移譲事務名
(許認可等)			
1	危機管理室	生活安全調整課	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置法に基づく特定物資の価格動向調査等
2			国民生活安定緊急措置法に基づく違反行為者等に対する指示等
3			消費生活協同組合法に基づく設立認可等
4			山形県消費生活協同組合資金貸付規則に基づく資金の貸付
5			不当景品類及び不当表示防止法に基づく景品類若しくは表示に関する報告の徴収及び立入検査等(管内のみの事業者)
6			ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律に基づく報告徴収及び立入検査
7	健康福祉部	保健業務課	医療機器修理業に対する報告の徴収、立入検査又は質問
8	商工労働観光部	産業政策課	事業協同組合等の設立認可等(共済事業を行う事業協同組合に係るもの)
9			事業協同組合等の検査、報告の徴収等(共済事業を行う事業協同組合に係るもの)
10			事業協同組合等の解散命令等(共済事業を行う事業協同組合に係るもの)
11	農林水産部	農政企画課 (団体検査指導室)	農業災害補償法に基づく農業共済組合の共済事業を適正に行わせるため、監督上必要な命令
12			農業倉庫業法に基づく監督上必要な命令及び処分(所管区域を超える区域を地区とするものを除く)
(市町村支援)			
13	政策推進部	市町村支援課	行政関係調査報告事務(給与・定員管理・勤務条件) (市町村ヒアリング(検収)、集計、報告等)
14			定例的な統計調査事務等に関する行政関係助言等事務
15			条例の制定改廃の報告の受理
16			財産区議会の条例の設定、財産区の財産の処分への同意等
17			市町村職員研修の実施等
18			市町村行財政改革大綱見直し状況、推進状況調査支援
19			行政書士事務所への立入検査
20			住居表示実施の報告の受理、勧告、報告の徴収等
21			住民基本台帳事務の報告の徴収、助言等
22			協議会の設置届出、規約、組織変更、廃止の届出の受理
23			機関の共同設置、変更、廃止の届出の受理
24			事務の委託、変更、廃止の届出の受理
25			一部事務組合の設立許可、変更許可、届出の受理
26			地方債使途状況調査
27			定例的な統計調査事務等に関する財政関係助言等事務 (庄内総合支庁を除く)

No.	本庁・部	移譲先	移譲事務名
28	政策推進部	市町村支援課	財務関係事務検査
29			財政関係支援事務(市町村財政計画策定支援、助言、検収) (庄内総合支庁を除く)
30			予算決算等の報告の受理 (庄内総合支庁を除く)
31			決算統計の調査分析(市町村の歳入歳出決算状況の調査、集計) (庄内総合支庁を除く)
32			地方公営企業の運営指導(調査事務) (庄内総合支庁を除く)
33			地方公営企業決算統計の調査分析(調査とりまとめ、ヒアリング) (庄内総合支庁を除く)
34			交付税検査
35			市町村振興資金貸付事務(貸付事業の認定(ヒアリング)、貸付決定等) (庄内総合支庁を除く)
36			定例的な統計調査事務等に関する税務関係助言等事務
37			税務関係調査報告事務(照会、市町村検収(ヒアリング)等)
38			市町村税課税状況調、土地・家屋の総評価見込額に関する調査、固定資産税の価格の概要調書等(照会、市町村検収(ヒアリング)等)
39			固定資産の評価に関する事務(市町村に対する評価に関する援助、市町村検収(ヒアリング)等)
40			市町村税務職員の研修

市町村の行政全般に係る助言、支援は総合支庁で引続き実施
これまで総合支庁を会場として行ってきたヒアリングについては、これまで同様に総合支庁に会場を設定。
必要に応じて、ヒアリングに総合支庁も同席。
総合支庁が取組む市町村合併や事務権限移譲の推進等に必要なデータや分析資料等については、本庁が適時的確に提供。